

1. 我が国における無電柱化の経緯及び情勢の変化

- (1) 我が国の架空配電・通信網整備及び無電柱化の経緯
 - ①戦後復興期以降の架空配電・通信網整備の加速化
 - ②これまでの無電柱化の取組
 - ③無電柱化の現状
- (2) 無電柱化を取り巻く近年の情勢の変化
 - ①防災の観点からの無電柱化の必要性
 - ②安全・円滑な交通確保の観点からの無電柱化の必要性
 - ③景観形成及び観光振興の観点からの無電柱化の必要性
 - ④無電柱化を求める社会的機運の高まり

2. 無電柱化推進の課題

- (1) 限りある予算の中での推進
- (2) 電線共同溝方式以外の手法の拡大
- (3) 現在の占用制度及びその運用
- (4) 地域レベルでの合意形成

3. 今後の無電柱化推進の基本的な方向性

- (1) 対象道路に係る優先順位の設定及び技術開発の促進
 - ①優先順位を意識した無電柱化の推進
 - ②対象道路選定の考え方
 - ③国、地方公共団体及び電線管理者が連携した技術開発
- (2) 官民の適切な役割分担による無電柱化の推進
- (3) 占用制度及びその運用の見直し
- (4) 地域レベルの無電柱化推進体制の構築

4. 無電柱化の推進に関する具体的な施策

- (1) 多様な整備手法の活用、コスト縮減の促進等
 - ①多様な整備手法の活用
 - ②低コスト手法の普及拡大
 - ③地下埋設物の管理の高度化
 - ④機器のコンパクト化・低コスト化
 - ⑤土木工事の縮減
 - ⑥新技術の利用促進
 - ⑦技術情報の共有
- (2) 財政的措置等
 - ①税制措置
 - ②占用料の減額
 - ③電線敷設工事資金貸付金制度の活用
 - ④競争的資金による重点的な支援
 - ⑤単独地中化の際の支援措置の検討
 - ⑥電線共同溝方式における費用負担の見直しの検討
- (3) 占用制度の的確な運用
 - ①占用制限制度の適用の拡大
 - ②無電柱化法第12条の的確な運用
 - ③占用料制度の見直し
- (4) 関係事業者間の連携の強化
 - ①協議会等
 - ②工事・設備の連携
 - ③民地活用の促進
 - ④他の計画・事業との連携
- (5) 国民の理解・協力
 - ①国民世論の形成
 - ②条例、都道府県無電柱化推進計画、市町村無電柱化推進計画
 - ③無電柱化のコストへの理解
 - ④多様な主体と連携した継続的な広報

